ニッセイグローバルバランスオープン
（債券重視型）／（標準型）／（株式重視型）
愛称：ゆめ計画

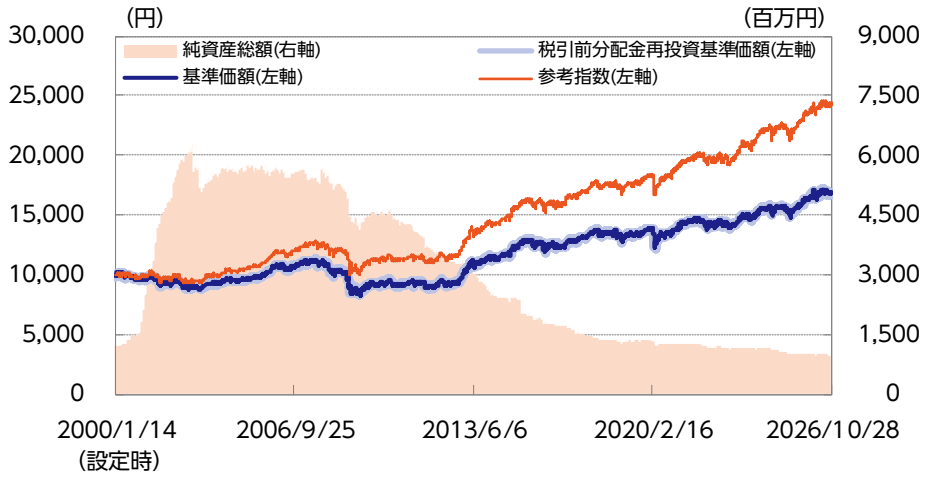
追加型投信／内外／資産複合

マンスリーレポート
2026 年 10 月 末 現 在



運用実績　債券重視型（ゆめ計画30）

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		16,801円
	前月末比	8円
純資産総額		971百万円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第20期	2019年12月	0円
第21期	2020年12月	0円
第22期	2021年12月	0円
第23期	2022年12月	0円
第24期	2023年12月	0円
第25期	2024年12月	0円
第26期	2025年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.1%	−0.5%	0.5%	2.6%	15.7%	68.0%
参考指数	0.5%	0.1%	1.6%	3.1%	19.2%	143.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、各資産のベンチマークを基準資産配分比率に基づき加重平均して算出したものを参考指数として掲載しております。

資産別組入比率と騰落率

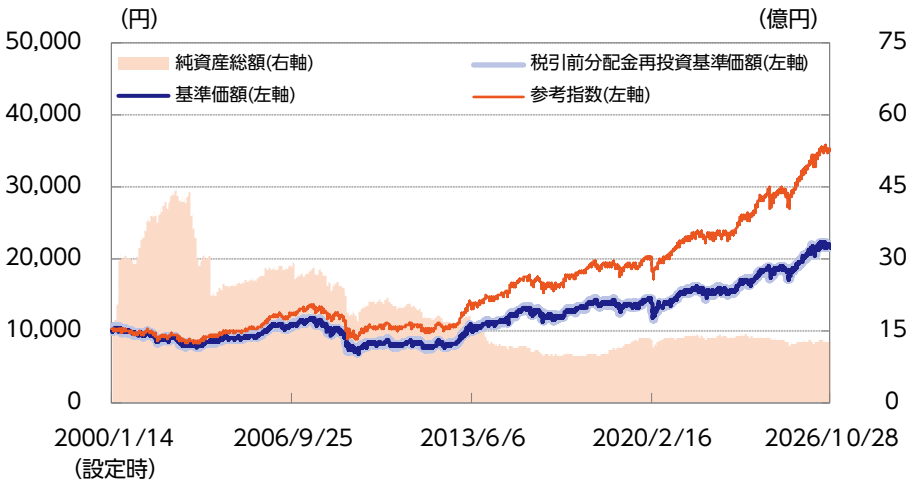
	投資対象ファンド	基準配分	投資対象ファンド組入比率		投資対象ファンド騰落率		
					1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月
国内株式	国内株式配当利回り重視型	20.0%	20.1%	4.0%	−3.3%	0.4%	10.2%
	ＪＰＸ日経４００アクティブ			8.0%	−5.1%	−2.8%	−2.5%
	国内株式リサーチ・バリュー			4.1%	−2.4%	1.7%	12.2%
	国内株式リサーチアルファ・プラス			4.0%	−2.5%	1.0%	12.2%
国内債券	国内公社債クレジット特化型	55.0%	55.5%	27.7%	1.6%	0.5%	−0.3%
	国内債券アクティブ（金利戦略重視型）			27.7%	1.7%	0.6%	−0.3%
海外株式	ブラウン・グローバル・リーダーズ株式	10.0%	9.9%	2.0%	1.7%	−0.6%	1.2%
	サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ			5.9%	−1.6%	−0.4%	6.1%
	ＮＡＳＤＡＱ１００インデックス			2.0%	−3.0%	2.6%	6.5%
	−			−	−	−	−
海外債券	パトナム・海外債券	10.0%	9.6%	9.6%	1.3%	−3.3%	−3.2%
短期金融資産		5.0%	5.0%	5.0%			

※組入比率は対純資産総額比　※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ニッセイグローバルバランスオープン

運用実績　標準型（ゆめ計画50）

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		21,555円
	前月末比	－ 174円
純資産総額		12億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第20期	2019年12月	0円
第21期	2020年12月	0円
第22期	2021年12月	0円
第23期	2022年12月	0円
第24期	2023年12月	0円
第25期	2024年12月	0円
第26期	2025年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－0.8%	－0.9%	1.0%	6.4%	32.2%	115.6%
参考指数	－0.1%	0.1%	3.1%	8.1%	39.2%	249.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、各資産のベンチマークを基準資産配分比率に基づき加重平均して算出したものを参考指数として掲載しております。

資産別組入比率と騰落率

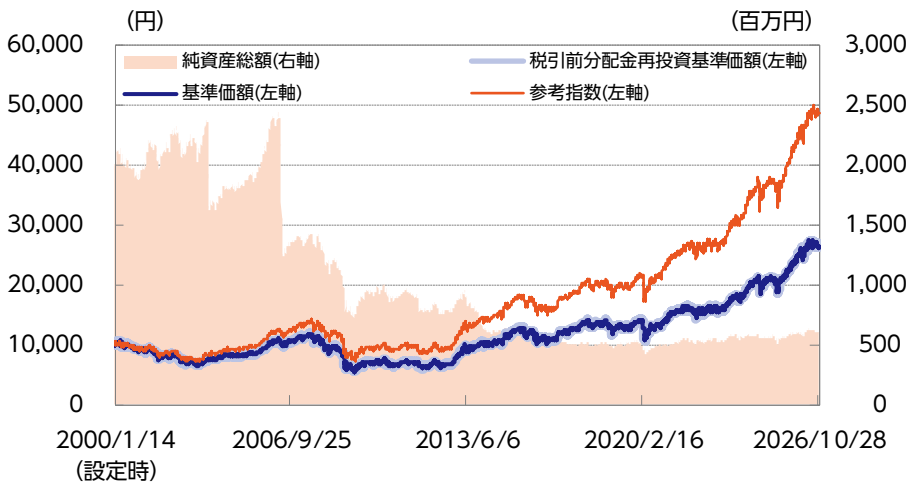
	投資対象ファンド	基準配分	投資対象ファンド組入比率		投資対象ファンド騰落率		
					1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月
国内株式	国内株式配当利回り重視型	30.0%	30.5%	6.2%	－3.3%	0.4%	10.2%
	ＪＰＸ日経４００アクティブ			12.1%	－5.1%	－2.8%	－2.5%
	国内株式リサーチ・バリュー			6.1%	－2.4%	1.7%	12.2%
	国内株式リサーチアルファ・プラス			6.1%	－2.5%	1.0%	12.2%
国内債券	国内公社債クレジット特化型	35.0%	35.4%	17.7%	1.6%	0.5%	－0.3%
	国内債券アクティブ（金利戦略重視型）			17.7%	1.7%	0.6%	－0.3%
海外株式	ブラウン・グローバル・リーダーズ株式	20.0%	19.8%	4.0%	1.7%	－0.6%	1.2%
	サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ			11.9%	－1.6%	－0.4%	6.1%
	ＮＡＳＤＡＱ１００インデックス			3.9%	－3.0%	2.6%	6.5%
	－			－	－	－	－
海外債券	パトナム・海外債券	10.0%	9.6%	9.6%	1.3%	－3.3%	－3.2%
短期金融資産		5.0%	4.7%	4.7%			

※組入比率は対純資産総額比　※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ニッセイグローバルバランスオープン

運用実績　株式重視型（ゆめ計画70）

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		26,138円
	前月末比	－ 436円
純資産総額		589百万円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第20期	2019年12月	0円
第21期	2020年12月	0円
第22期	2021年12月	0円
第23期	2022年12月	0円
第24期	2023年12月	0円
第25期	2024年12月	0円
第26期	2025年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－1.6%	－1.3%	1.6%	10.6%	51.1%	161.4%
参考指数	－0.7%	0.0%	4.6%	13.1%	61.8%	383.3%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、各資産のベンチマークを基準資産配分比率に基づき加重平均して算出したものを参考指数として掲載しております。

資産別組入比率と騰落率

	投資対象ファンド	基準配分	投資対象ファンド組入比率		投資対象ファンド騰落率		
					1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月
国内株式	国内株式配当利回り重視型	40.0%	40.5%	8.1%	－3.3%	0.4%	10.2%
	ＪＰＸ日経４００アクティブ			16.1%	－5.1%	－2.8%	－2.5%
	国内株式リサーチ・バリュー			8.2%	－2.4%	1.7%	12.2%
	国内株式リサーチアルファ・プラス			8.1%	－2.5%	1.0%	12.2%
国内債券	国内公社債クレジット特化型	15.0%	15.2%	7.6%	1.6%	0.5%	－0.3%
	国内債券アクティブ（金利戦略重視型）			7.6%	1.7%	0.6%	－0.3%
海外株式	ブラウン・グローバル・リーダーズ株式	30.0%	29.8%	6.1%	1.7%	－0.6%	1.2%
	サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ			17.8%	－1.6%	－0.4%	6.1%
	ＮＡＳＤＡＱ１００インデックス			5.9%	－3.0%	2.6%	6.5%
	－			－	－	－	－
海外債券	パトナム・海外債券	10.0%	9.6%	9.6%	1.3%	－3.3%	－3.2%
短期金融資産		5.0%	4.9%	4.9%			

※組入比率は対純資産総額比　※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。※ファンド騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

当月の市況動向（国内株式）

当月の国内株式市場は下落しました。

上旬は、米半導体大手の決算や日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）での景況感改善が好感されたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇への警戒感から上値の重い展開となりました。中旬は、米物価指標の上振れに伴う利上げ観測の再燃に加え、米新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安などが重荷となり、大幅に下落しました。下旬は、米ＩＴ（情報技術）大手企業の決算発表で設備投資拡大に伴うフリーキャッシュフロー（ＦＣＦ：純現金収支）の縮小傾向が意識されたため、ＡＩへの過大投資懸念は払しょくできなかったものの、自律反発を狙った買い戻しも入るなど、一進一退でもみ合う展開となりました。日経平均株価の月末終値は63,290.11円（前月末比－3,463.61円）となりました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の月末終値は3,965.07ポイント（前月末比－143.58ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は35,900.16ポイント（前月末比－873.59ポイント）となりました。

当月の市況動向（海外株式）

当月の世界株式市場は、米ＡＩ開発企業アンソロピックによる過去最大規模となる新規株式公開（ＩＰＯ）に向けた動き、ＡＩ・データセンター関連企業の資金調達を巡る懸念、米国とイランの対立激化を警戒した原油価格の上昇、市場での米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の追加利上げ観測の高まり、主要企業の良好な業績動向など多くの材料が錯綜（さくそう）し、値動きの荒い展開となりました。

上旬は、米半導体大手の好決算発表や、9月の米雇用指標の下振れを受けた米追加利上げ観測の後退などが追い風となったものの、米ＡＩ開発企業の「最新の売上高動向が予想よりも減速」との報道を受けて失望する見方が広がり、一進一退の動きとなりました。

中旬は、米物価指標の上振れを受けた追加利上げ観測の再燃に加え、ＡＩデータセンター向けクラウドサービスを手掛ける米新興企業の資金調達コスト上昇への懸念が高まったこと、そしてエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡での攻撃激化、イエメンの親イラン武装組織フーシ派のサウジアラビアへの攻撃などによる原油価格の上昇などから、下落へと転じました。

下旬は、11月の米中間選挙を見据えた警戒感や、一部の米巨大テクノロジー企業の業績発表を受けた失望売りが広がりました。一方で、米アンソロピックによるＩＰＯに向けた目論見書の公開を受けてＡＩ投資への懸念がやや緩和されたこと、業績動向などからヘルスケアや公益事業などの安定した業績が期待されるディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）セクターが物色されるセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きがみられ、値動きの荒い相場のまま月末を迎えました。

当月の市況動向（国内債券）

前月末の3.07％近辺からスタートした国内長期金利は、月初こそフランスの財政悪化懸念による海外金利の上昇や原油価格の高騰を受けて小幅に上昇したものの、その後は中東情勢の緊迫化懸念の後退から低下に転じました。中旬以降は、米株式市場のＡＩ・半導体関連株の下落をきっかけとした投資家のリスク回避姿勢の高まりから、国内長期金利は一段と大きく低下しました。この結果、国内長期金利は前月末比で約0.28％低下し、2.78％近辺で月末を迎えました。

当月の市況動向（海外債券）

当月の米長期金利は前月から大幅に低下しました。前半は、軟調な9月の雇用統計や堅調な国債入札が金利低下圧力になった一方、9月の米消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回ったことや原油価格の高止まりによるインフレ懸念が金利上昇圧力となり、一定のレンジ内で推移しました。その後、米ＡＩ関連企業の資金調達や投資回収への懸念からハイテク株を中心に下落し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから金利は低下しました。後半は、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）において市場予想通り政策金利は据え置きとなるなか、米大手ハイテク企業の決算を嫌気した株安による安全資産需要から、月末にかけて金利は一段と低下しました。当月末時点での米長期金利は4.93％となりました。

当月の欧州（独）長期金利は前月から大幅に低下しました。上旬は、フランスの財政状況への懸念から相対的に安全資産とみられる独国債への需要が高まり、金利は低下しました。中旬は、フランスで大規模な抗議デモが続くなか、米ハイテク株の下落に伴う市場のリスク回避姿勢も相まって、金利は低下基調で推移しました。下旬は、欧州中央銀行（ＥＣＢ）会合において全会一致で政策金利が据え置かれたことや、米大手ハイテク企業の決算を嫌気した株安を受けて安全資産需要が高まり、月末にかけて金利は一段と低下しました。当月末時点での欧州（独）長期金利は3.32％となりました。

当月の市況動向（為替）

当月の米ドル・円相場は前月から小幅に上昇しました。前半は、米金利が一定のレンジ内で推移するなか、ドル・円は方向感に欠ける展開となりました。後半は、フランスの財政・政治状況への懸念や、米ＡＩ関連企業の株価下落を受けて、市場のリスク回避姿勢が強まったことで円へ資金が流入し、米ドル・円は下落する局面もありましたが、月を通じて小幅な値動きに留まりました。月末にかけては、ＦＯＭＣと日銀金融政策決定会合が開催されましたが、いずれも市場予想通り政策金利の据え置きが決定され、反応は限定的でした。月末時点では157.54円（東京市場）と前月末比0.19円のドル高・円安となりました。

当月のユーロ・円相場は前月から下落しました。前半は、欧州金利が低下基調で推移するなか、フランスの財政状況への懸念を背景としたユーロ売り圧力が根強く、ユーロ・円は下落基調で推移しました。後半は、フランスで大規模な抗議デモが続くなか、米ＡＩ関連企業の株価下落を受けて、市場のリスク回避姿勢が強まったことから円買いが進み、ユーロ・円は一段と下落しました。月末にかけては、ＥＣＢ会合と日銀金融政策決定会合が開催されましたが、いずれも市場予想通り政策金利の据え置きが決定され、反応は限定的でした。月末時点では176.26円（東京市場）と前月末比2.08円のユーロ安・円高となりました。

ファンドの状況と今後の運用方針

各投資対象ファンドへの投資割合は、基準ポートフォリオの範囲内でリターン特性等を基に決定し、それを維持するため適宜リバランスを行います。また、各投資対象ファンドへの投資割合は大きく見直される場合があります（※）。

当月につきましては、上記方針に基づき、国内株式・外国株式に係る投資対象ファンドの追加および投資割合の変更を行い、本資料の1頁目から3頁目に掲載の「資産別組入比率と騰落率」の通りの投資割合としました。なお、投資対象ファンドにつきましては、本資料の10頁目（投資対象ファンド一覧）をご参照下さい。

今後につきましても、引き続き、上記方針に基づき、各投資対象ファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

（※）国内株式・外国株式に係る投資対象ファンドでは、既に組入れられていた投資対象ファンドが除外されること、もしくは投資対象ファンドが新たに加わることがあります。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	深山 大介・藤井智朗
経験年数	18・24年
運用担当部	戦略運用部

投資対象ファンドの状況

国内株式（ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド）

組入上位銘柄　（銘柄数：68）

	銘柄	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	5.2%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5.1%
3	東京海上ホールディングス	4.5%
4	三菱商事	4.5%
5	東京エレクトロン	3.7%

※対組入株式評価額比

組入上位業種

	業種	比率
1	電気機器	16.2%
2	銀行業	11.9%
3	情報・通信業	8.2%
4	卸売業	7.1%
5	機械	6.0%

※対組入株式評価額比

国内株式（ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド）

組入上位銘柄　（銘柄数：51）

	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	6.1%
2	リクルートホールディングス	6.0%
3	三菱商事	4.7%
4	三菱地所	4.4%
5	日立製作所	4.2%

※対組入株式評価額比

組入上位業種

	業種	比率
1	電気機器	22.9%
2	卸売業	12.4%
3	銀行業	11.9%
4	不動産業	6.4%
5	保険業	6.1%

※対組入株式評価額比

国内株式（ニッセイ国内株式リサーチ・バリューマザーファンド）

組入上位銘柄　（銘柄数：78）

	銘柄	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.1%
2	トヨタ自動車	3.5%
3	パナソニック　ホールディングス	3.2%
4	富士フイルムホールディングス	3.2%
5	ソニーグループ	3.1%

※対組入株式評価額比

組入上位業種

	業種	比率
1	電気機器	18.1%
2	銀行業	11.9%
3	化学	8.9%
4	卸売業	7.9%
5	輸送用機器	7.9%

※対組入株式評価額比

国内株式（ニッセイ国内株式リサーチアルファ・プラスマザーファンド）

組入上位銘柄　（銘柄数：90）

	銘柄	比率
1	ソニーグループ	3.7%
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
3	日立製作所	3.4%
4	トヨタ自動車	3.2%
5	リクルートホールディングス	3.1%

※対組入株式評価額比

組入上位業種

	業種	比率
1	電気機器	20.1%
2	銀行業	13.0%
3	輸送用機器	7.1%
4	卸売業	6.8%
5	化学	6.3%

※対組入株式評価額比

ニッセイグローバルバランスオープン

海外株式（ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式マザーファンド）

組入上位銘柄　（銘柄数：33）

	銘柄	比率
1	マイクロソフト	8.6%
2	台湾セミコンダクター（ＴＳＭＣ）	6.1%
3	マスターカード	5.8%
4	アルファベット（Ｃ）	5.6%
5	ビザ	5.4%

※対組入株式等評価額比

組入上位国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	54.8%
2	ドイツ	10.8%
3	イギリス	10.6%
4	台湾	6.1%
5	オランダ	3.7%

※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

海外株式（ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱマザーファンド）

組入上位銘柄　（銘柄数：60）

	銘柄	比率
1	台湾セミコンダクター（ＴＳＭＣ）	7.5%
2	マイクロソフト	6.0%
3	アルファベット（Ｃ）	5.6%
4	アマゾン・ドット・コム	5.1%
5	メタ・プラットフォームズ	4.8%

※対組入株式等評価額比

組入上位国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	62.2%
2	イギリス	8.5%
3	台湾	7.5%
4	韓国	4.1%
5	その他	3.8%

※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

海外株式（ニッセイＮＡＳＤＡＱ１００インデックスマザーファンド）

組入上位銘柄　（銘柄数：101）

	銘柄	比率
1	エヌビディア	8.1%
2	アップル	8.0%
3	マイクロソフト	6.2%
4	マイクロン・テクノロジー	4.6%
5	アマゾン・ドット・コム	4.1%

※対組入株式等評価額比

組入上位国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	97.0%
2	オランダ	1.1%
3	カナダ	1.1%
4	イギリス	0.4%
5	中国	0.2%

※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

国内債券（ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド）

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	ＡＡ－
平均修正デュレーション	※2	7.56年
平均最終利回り	※3	3.15%

※1 格付は、Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、ムーディーズ、Ｓ＆Ｐのうち、上位の格付を採用しております。また平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。以下同じです。
※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。
※3「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して１年当りどれくらいになるかを表す指標です。以下同じです。
＊　繰上償還等を考慮して計算しています。

債券種別構成比率

種別	比率
国債	40.8%
地方債	－
政府保証債	－
金融債	－
事業債	52.8%
円建外債	3.9%
ＭＢＳ・ＡＢＳ	1.8%
先物	－

※対純資産総額比

国内債券（ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド）

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	ＡＡ＋
平均修正デュレーション	※2	7.72年
平均最終利回り	※3	2.71%

＊　繰上償還等を考慮して計算しています。

債券種別構成比率

種別	比率
国債	73.4%
地方債	－
政府保証債	－
金融債	－
事業債	23.0%
円建外債	1.1%
ＭＢＳ・ＡＢＳ	0.8%
先物	－ 4.6%

※対純資産総額比

海外債券（ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド）

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	Ａ＋
平均デュレーション	※2	5.70年
平均利回り	※3	4.53%

※1 格付はムーディーズ、Ｓ＆Ｐ、フィッチレーティングスによる格付を個別銘柄に適用します。３社が格付を付与している場合は中位の格付けを採用します。２社が格付を付与している場合は低い格付を採用します。１社の場合は、その格付を採用します。３社ともに格付が付与されない場合は、その銘柄を外して平均格付を算出します。
また平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
※2 デュレーションは債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※3 利回りは途中償還の可能性がある債券について、投資家にとって最も不利な条件で償還が行われた場合に想定される利回り（最低利回り）です。債券の契約条項で途中償還が定められている場合、満期前に繰り上げ償還されることがあります。
＊　ファンドの運用委託先であるフランクリン・アドバイザーズ・インクのデータに基づき、現地月末営業日を基準に作成しています。

組入上位国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	40.7%
2	中国	8.7%
3	フランス	7.2%
4	イタリア	6.5%
5	イギリス	4.8%

※対純資産総額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

投資対象ファンド一覧

資産	投資対象ファンド	ファンドの特色
国内株式	ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド	収益源泉の中心を配当利回りに求め、中長期的に安定したリターン獲得を目標に運用を行います。
	ニッセイＪＰＸ日経４００アクティブ　マザーファンド	ＲＯＥ（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
	ニッセイ国内株式リサーチ・バリュー マザーファンド	バリュエーション指標（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に着目し、割安と判断される銘柄の中から、企業取材を中心としたリサーチをもとに投資銘柄を決定します。
	ニッセイ国内株式リサーチアルファ・プラス マザーファンド	独自のアナリスト調査に基づく「アナリストリサーチファクター」と、市場参加者が着目する定量指標である「クオンツリサーチファクター」をバランス良く組み合わせて個別銘柄魅力度を算出します。適切なリスク管理のもと、算出した個別魅力度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築して運用を行います。
国内債券	ニッセイ国内公社債クレジット特化型マザーファンド	債券種類別構成比の調整や社債の個別銘柄選択等、信用リスクの適切な管理を主な収益源泉として運用を行います。
	ニッセイ国内債券アクティブ（金利戦略重視型）マザーファンド	投資環境分析、期間別金利水準の動向、個別債券銘柄の分析等に基づく、債券の利回り変化に対する価格変動性のコントロール及び信用リスクの適切な管理等を収益源泉として運用を行います。
海外株式	ニッセイ／ブラウン・グローバル・リーダーズ株式　マザーファンド	企業の成長の持続性を重視した絶対リターン志向の銘柄選択を行います。また、ルールベースでの保有銘柄の機動的なウェイト調整でリターンの積み上げを目指します。運用にあたっては、ブラウン・アドバイザリー・リミテッドに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除く）を委託します。
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式Ⅱ　マザーファンド	徹底的なファンダメンタルズ分析に基づき、一時的な悪材料によってフェアバリューよりも過小評価された割安な銘柄への逆張り投資を行います。フェアバリュー算定においては、企業のフリーキャッシュフローや収益などフローバリュー指標を重視します。運用にあたっては、サンダース・キャピタル・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除く）を委託します。
	ニッセイＮＡＳＤＡＱ１００インデックス　マザーファンド	主として、米国の株式等に投資することにより、ＮＡＳＤＡＱ１００指数（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざします。
海外債券	ニッセイ／パトナム・海外債券マザーファンド	トップ・ダウンのファンダメンタルズ分析をもとに、ポートフォリオ全体のデュレーション戦略およびセクター／カントリーアロケーションを決定する一方、銘柄選択はボトム・アップの定量・定性分析に基づき行います。また、モデル分析等を通じて最適な為替エクスポージャーに調整します。運用にあたっては、フランクリン・アドバイザーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除く）を委託します。

ファンドの特色

①投資資金の目的や投資可能期間などによって３つのファンドからご選択いただけます。
②マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
③投資対象とするマザーファンドへの投資割合は、基準資産配分の範囲内でリターン特性や市場環境等をもとに決定します。
④３つのファンド間でスイッチングが可能です。
※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。なお、スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
短期金融資産の運用に関するリスク		コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
投資割合等の投資行動に関するリスク		国内株式や海外株式（以下「各資産」といいます）のそれぞれに投資する複数のマザーファンドにおいて、その投資割合は各資産における基準資産配分内でリターン特性等をもとに定期的、あるいは市場環境等に応じて変更します。 また、各マザーファンドにおいては、定性・定量評価等により適宜見直しを実施します。これにより、ファンドの投資対象から除外される、または新たなマザーファンドがファンドの投資対象となることがあります。 これらの投資行動がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失を被る要因となる場合もあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。 海外休日カレンダー：https://www.nam.co.jp/fundinfo/calendar/holiday.html#hdg14
決算・分配	決算日	12月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2000年１月14日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となりますが、いずれのファンドもＮＩＳＡの対象ではありません。
	スイッチング	「債券重視型」「標準型」「株式重視型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、いずれか１本のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

<table>
<tr><th colspan="3">投資者が直接的に負担する費用</th></tr>
<tr><td>購入時</td><td>購入時手数料</td><td>購入申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。
※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。</td></tr>
<tr><td>換金時</td><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td></tr>
<tr><th colspan="3">投資者が信託財産で間接的に負担する費用</th></tr>
<tr><td rowspan="2">毎　日</td><td>運用管理費用
(信 託 報 酬)</td><td>ファンドの純資産総額に以下の信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
信託報酬率（年率）
<table>
<tr><th>債券重視型</th><th>標準型</th><th>株式重視型</th></tr>
<tr><td>0.715%（税抜0.65%）</td><td>0.979%（税抜0.89%）</td><td>1.276%（税抜1.16%）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>監 査 費 用</td><td>ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。</td></tr>
<tr><td>随　時</td><td>その他の費用・手数料</td><td>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
また、ファンドが「ニッセイ国内株式配当利回り重視型マザーファンド」や「ニッセイ国内株式リサーチアルファ・プラスマザーファンド」を購入または換金する際には、信託財産留保額※をファンドからご負担いただきます。
※各マザーファンドの基準価額に0.04%をかけた額。</td></tr>
</table>

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
ＳＭＢＣ日興証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社あいち銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社北九州銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社熊本銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○				
株式会社三十三銀行(※1)		○	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社千葉銀行		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○		
株式会社富山第一銀行(※1)		○	北陸財務局長(登金)第7号	○				
株式会社名古屋銀行(※1)		○	東海財務局長(登金)第19号	○				
株式会社西日本シティ銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		
株式会社百十四銀行(※1)		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社三菱ＵＦＪ銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社宮崎太陽銀行		○	九州財務局長(登金)第10号	○				
株式会社山口銀行(※1)		○	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
九州労働金庫		○	福岡財務支局長(登金)第39号					
東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号					

(※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。